

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

17款 1項 16目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	水道事業会計繰出金	530,290	530,290	451,180	451,180	79,110	79,110		
	計	530,290	530,290	451,180	451,180	79,110	79,110		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名
17款 1項 16目
水道事業会計繰出金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	17-1-16 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	530,290	0					530,290
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	451,180						451,180
増△減	79,110	0	0	0	0	0	79,110

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	857,679	861,072	780,984
算 市債+一般財源	857,679	861,072	780,984
決 事業費	857,679	858,461	780,984
算 市債+一般財源	857,679	858,461	780,984

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	530,290	530,290
算 市債+一般財源	530,290	530,290

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 消火栓使用水に係る繰出金

令和元年度に使用した消火栓使用水量に係る経費を繰り出すものです。積算については、平成31年4月から令和元年8月までの水量は実績とし、令和元年9月から令和2年3月までの使用水量は、平成30年9月から平成31年3月までの実績を見込み水量としています。

使用水量 21,095m³ 使用水原価 192.01円/m³ 30年度分精算額 196,545円
 21,095m³×192.01円=4,050,450円 4,050,450円+196,545円=4,247,000円

(消火栓使用水量)

年度	元年度実績水量					元年度見込水量(平成30年度実績水量)					合計		
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
水量	1,031	298	3,789	1,351	2,055	2,634	2,250	711	2,024	2,420	1,885	647	21,095m ³

2 消火栓維持管理費に係る繰出金

消火栓維持管理費は、消火栓の減価償却費と修繕費に、平成30年度決算からの過不足分を精算額として計上しています。修繕費については、平成31年4月から6月までを実績とし、令和元年7月から令和2年3月までの修繕費は、平成30年7月から平成31年3月までの実績を見込みとして計上しています。

減価償却費 423,955,394円 修繕費等 122,600,000円
 平成30年度精算額 -20,512,832円 令和元年度繰入金端数調整額 826円
 423,955,394円+122,600,000円-20,512,832円+826円=526,043,388円 再計 526,043,000円

【事業費の内訳】

(単位:千円)

区分	2年度	元年度	差引
消火栓使用水に係る繰出金	4,247	4,326	△79
消火栓維持管理費に係る繰出金	526,043	446,854	79,189
合計	530,290	451,180	79,110

【根拠法令】

消防法第20条、水道法第24条、地方公営企業法第17条の2、消防水利の基準

【根拠とするデータ等】

消火栓維持管理費等の繰出入に係る事務取扱いに関する覚書第4条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	古屋 明弘	山口 達也	木村 哲理

(消防局)